

〔論 文〕

阪南大学学習支援室の活動と今後の展望

和 田 渡
山 本 三
隅 田 子
泰 悦

本稿では、2010年度から始まった阪南大学学習支援室の活動を振り返り、今後の方向性を展望する。第1節では、学習支援室の概要を紹介し、日本の大学教育をめぐる状況の中に支援室の意義を位置づける。第2節では、学習支援室の活動を、これまでの利用状況を中心に報告する。第3節では、学習支援室のこれからの取り組みにおける課題を述べる。

I 大学教育における学習支援と学習支援室

阪南大学の学習支援室は、2010年4月に開設された。近年、学生の気質や学力は多様化し、大学生活に問題を抱えるケースも増える傾向にある。大学によるサポート体制としては、従来から医務室および学生相談室が、主に健康管理面から重要な役割を担ってきた。たとえば講義についていけないといったようなケースでも、知識不足という以上にそもそも学習の習慣が身についていないことや、そこに心身の健康の問題や人間関係の問題が関わっている可能性がある。しかし学習面で困難を抱える者のケアについては既存の体制では限界があったため、学習相談の機能を担うスペースとして学習支援室が設置されることになった。

当初、学習支援室は大学図書館3階の共同研究室に間借りしていたが、2012年の5月から、図書館の2階、入館ゲートを通ってすぐ右のスペースに移転した。開室時間は10:00～18:00となっている（休業期間中などは変更あり）。図

書館では館内利用のノートPCを貸出しているが、学習支援室は図書館内なので、そのPCを持ち込んでインターネットに接続しながら作業を行うこともできる。スタッフは、国語および英語を担当する非常勤の学習アドバイザー2名で始まり、2012年度からは数学の担当者が加わって3名となり、さらに2013年度は国語担当の増員で4名となった。夏期および春期休業期間には、就職試験対策などを想定した短期の集中講座を実施している。

1990年代後半から、一部の私立大学で「学習支援センター」などの名称の窓口が設置されはじめた。そこでは理数系科目の補習が念頭に置かれていたとみてよい。最近では国公立大学をふくめ、多くの大学で同様の学習相談窓口がみられる。学習支援センターで行われる支援は主に中等教育の教科内容であるが、論文・レポート執筆作法などの日本語リテラシーや、就職活動の準備学習のためのサポートなども多くみられるようになっている。場合によっては入学前教育を実施する主体であることもある。センターのスタッフは、事務職員、センター専任教員、学部専任の教員、高等学校での教育経験がある非常勤講師など、さまざまである。契約は任期付や非常勤の場合が多い¹⁾。

学習支援センターによる支援の実施形態は、大きく以下の3つに分類することができる（金田 2012）。阪南大学の学習支援室は（2）を主としている²⁾。

（1）学習支援科目について、1週間の時間割を決めて公表し、塾形式で補習

- (2) 開室時間であれば、飛び込みの学生についても、質問などに個別に対応
- (3) 対面ではなく、ICT(information and communication technology) を利用した方法で対応

これらの学習支援センターが、大学における学習支援体制の一環であることは言うまでもない。ここでいう学習支援は、日本リメディアル教育学会(2012)にもとづき、入学前教育、初年次・導入教育、リメディアル教育からなるものとしておく。マーチン・トロワによれば、学校教育の発展は「エリート」→「マス」→「ユニバーサル」という段階を進むとされている³⁾。大学教育のエリート段階においては大学へ行くことは特権だったのだが、マス化の進行によってそれは大衆的な権利となった。そして若者の過半数が大学に行くユニバーサル段階になると、義務に近いものになってくる。高等教育のユニバーサル化は、学生が“学業”と“生活”の両方を充実して過ごせるように、大学側がしっかり支えなければならない、という状況をもたらした。アメリカでは1970年代に大学教育がユニバーサル段階に達したことから、レポート作成などをサポートするライティングセンターが生まれ、その後より広い学習支援を行うラーニングセンターが設けられるようになったという経緯がある⁴⁾。

学生の大学への適応という問題は今に始まったものではなく、高校生活と大学生生活の差異、あるいは「スチューデント・アパシー」といった枠組みのもとで多くの議論がなされてきた。しかし現在進行中の事態は、かりに従来の問題の延長と看做されうるとしても、少なくとも量的に新しい様相を呈している。文科省の学校基本調査によれば、1991年度をピークとして高校卒業者は減少に転じているのだが、一方で大学等への進学率は1988年度頃から右肩上がりとなり、ここ数年で徐々に60%に近づきつつある。さらに、AO入試元年と呼ばれる2000(平成12)年頃から、18歳人口が減少するにもかかわらず

らず、大学の学生数は増えている。「大学全入時代」と呼ばれるゆえんである。こうして、多様な学力の学生が、多様な入試制度を通じて、大学に入学するようになる。その結果、大学教育についていけない学生も増加し、日本の大学教育における大きな課題となってきたのである。これまでの日本では、各大学が実施する入学試験及び共通一次試験が受験生の学力を保証するものとして機能してきた、と言うことは許されるだろう。それがいまや、椋本(2012)の印象的な表現を借りるならば、「大学・短期大学の教員は、かつて出会ったことのない学力層の学生たちの教育にかかわる時代がはじまっている」⁵⁾。

かようにして入学前教育やリメディアル教育を実施する大学が増えているのは周知のことであるが、ここでとくに注意すべきなのは、狭い意味での学力の問題のみにかかわって学習支援の必要性が叫ばれているのではない、という点である。それは、これまで大学で教えてきた教員にとっては、学生の学ぶ“意欲”の低下傾向、無気力化として感じられているだろう。すなわち大学進学率の増加は、大学への進学に積極的な意義を見出せていない学生の顕著な増加を帰結することになる。これは離学者の増加としても現れてくる。私立大学において実施されている学習支援として入学前教育に重点が置かれる傾向がある(日本リメディアル教育学会2012)のは、このような事情によるものと考えられる。

またこの間、大学に求められる教育の質があらためて問われるようになってきた。2008年に文部科学省から「学士課程教育の構築に向けて(答申)」が示され、大学の学部教育である学士課程において習得すべき能力が「学士力」と位置づけられている。この中で、学士力を形成する汎用的な技能として、コミュニケーション・スキル、論理的思考力、問題解決能力などが挙げられた。また、企業からも新入社員に対して高度なコミュニケーション能力を求める声が強まっている。2004年に厚生労働省が「就職基礎

能力」を、2006年に経済産業省が「社会人基礎力」を示しているが、その中核は、日本語による「コミュニケーション能力」である。ともあれ言説のレベルでは、このようなキャッチフレーズが広汎に流通しているといえよう⁶⁾。

また、やや異なる文脈の動向ではあるが、「ラーニング・コモンズ」という試みも注目される。ラーニング・コモンズとは、図書館情報のデジタル化が進行し、図書館の役割の再定義が模索される中で提示されてきた「学習の場としての大学図書館を象徴する施設モデル」であり、サービス機能であるとされる（加藤2009）。これもまたアメリカでの実践が先行しており、日本の大学図書館でも多くの試みが始まっている。インターネット時代の学習支援ということを実際を具体的に考えるならば、実際に学習支援活動が行われる場所の空間設計や設備が大きな問題となることは、容易に理解されるだろう⁷⁾。

阪南大学の学習支援室も、日本の高等教育をめぐる以上のような情勢の只中にある。

Ⅱ 学習支援室のこれまでの活動状況

この節では、2010年度4月～2012年度2月の

学習支援室の利用状況と学習支援室の活動について述べる。

まず、利用状況について概観しておく。図1は、学習支援室の相談件数・相談者数の推移を示している。2010年度は月ごとの相談件数は最大でも6月の64件であったが、2011年度は最少で8月の77件であり、全体で見ても大幅に増加した（のべ相談件数は10年度365 →11年度3420、のべ相談者数は10年度62 →11年度259）。2012年度もおよそ2011年度に近い件数で推移している。例年とくに利用が多いのは7月であり、これは前期試験およびレポート課題についての相談が多くなるためである。また、2012年度は3回生の就職活動関係の相談が増えたため、年度後半の利用者は2012年度より多く、春期休業期間に入っても一定数の学生たちが継続的に利用している。

以下では、年度ごとに支援室としての活動を振り返ることとする。

・2010年度

1回生の相談内容としては、レポートを作成するのに慣れていない学生のためのレポート指導がほとんどであり、ほかに授業の内容についての質問などで来室があった。次年度にも継続

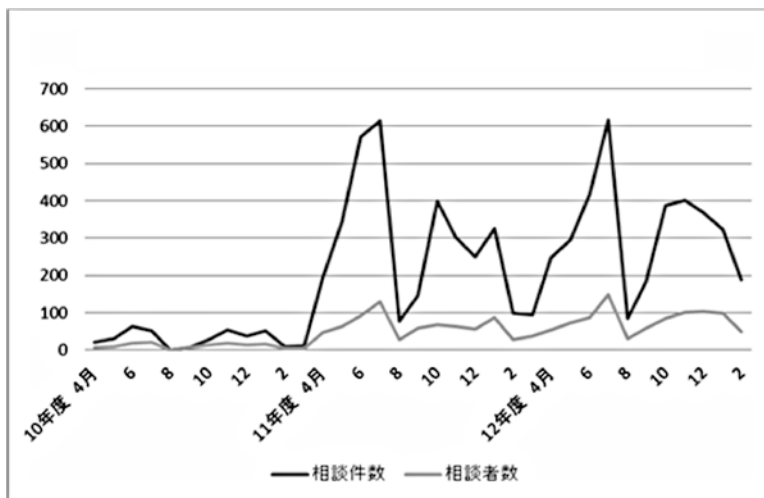


図1 学習支援室の相談件数・相談者数の推移

して来室していた学生はそのうち13人いる。

2回生の来室者は、おもにレポートの相談である。1人は継続して次年度も来室している。

3回生は夏・春の集中講座から来室するようになった学生や、その紹介で来るようになった学生がほとんどを占める。就職試験対策の勉強や、エントリーシートの書き方などの相談が主である。そのうちの7人は次の年にも継続して来室している。また次年度に、消防士・警察官・銀行・商社・医療関係などに就職が決定した者がいる。

4回生では英語（TOEIC）の勉強で来室した学生のほか、公務員試験対策の勉強をするための継続的な利用者があった。数名の学生は学生相談室にも来室しており、学習面だけでなく生活面などの悩み相談の意味もあって支援室に来室していたといえる。

すでにみたように2010年度の来室者は少ない。学習支援室ができて初年度ということで、学生にはその存在が知られておらず、どのように利用すればいいのかわからなかった点が原因だと思われる。また、アドバイザー側も、大学における支援室の位置を明確に認識できていなかったため、学生が来室するのを待っているという姿勢であったことも原因の1つと考えられる。

この年の特徴としては、将来についてや学生生活についての悩みを連日相談に来る学生が多かった。また、利用者の中には退学していった学生も数名いたことが後から確認された。退学の理由は、勉強についていけないこと、学費面に関して継続が不可能になったことであった。学生相談室と緊密に連携をとり、対応の体制を整えることができなかつた点が反省される。

・2011年度

1回生は、経済学部の授業で学習支援室の紹介・見学があった効果で、経済学部の学生が多く集まった。さらに、利用者の紹介によって経済学部1回生の利用者数は雪だるま式に増加していった。この学年の多くはレポート対策であ

る。多くの学生が学習支援室で知り合って仲良くなっていったというのも1回生利用者の特徴と言える。

2回生は、授業やレポート作成、TOEIC対策といった相談内容であった。TOEICの点数アップに成功し、留学が可能になった学生もいる。国際コミュニケーション学部の女子学生の利用者が多かったのもこの学年の特徴である。

3回生は、授業やレポート作成で支援室を利用する学生がほとんどを占めていた。後期からはインターンシップに必要な情報収集や書類作成、就職試験の対策などが増えてきた。昨年から継続利用者の紹介で来室した学生が多い。またこの学年は、下級生へ授業や試験に関しての情報を伝えてくれた。それにより、後輩は先輩に情報を伝えてもらえるという学生間の縦の繋がりが学習支援室に生まれた。

4回生は、就職対策が主な学習内容であった。その中でも公務員試験（警察官・消防士）対策の勉強に利用する学生が多かった。4回生の利用者の約3分の1は前年度からの継続利用者である。

2011年度は利用者が一挙に増加した。入学式で学習支援室の紹介があり、授業で学習支援室の見学があったために学習支援室の認知度が上がったことが原因の1つであると思われる。また、学習アドバイザーが学習支援室を憩いの場・情報交換の場として捉え、カジュアルなコミュニケーションを重視したことも効果的であったと考えられる。アドバイザーが学外のイベントに学生とともに参加することもあった。一方で、来室者が多い日は学生の悩み相談に十分に対応できないという問題も出てきた。

・2012年度

全学部の新入生を対象として学習支援室の紹介と見学がおこなわれたので、多くの学生が来室するのではと予想されたが、1回生利用者数は前年度と比較するとあまり伸びなかった。来室する1回生の多くは真面目で、自力で十分に課題に取り組みそうな者も少なくない。相談内

容はレポート作成や TOEIC の勉強が主である。

2 回生は前年度からの継続利用者が過半を占めている。昨年はレポートを自分で作成できずかなりのサポートが必要であった学生も、2 回生になり少しのアドバイスで完成させることができるようになってきたことは大変喜ばしく、学習支援室の存在意義が実感された。また、学習支援室で知り合った学生たちがサークルを作るなど、友人関係でつながっている者が多いことも、この 2 回生の大きな特徴である。留学に向けて集中的に英語を勉強するために定期的に来室する学生もいる。

3 回生は、前期は主にレポート・授業に関するケアが主である。年度の後半に入ると、連日 SPI 対策の勉強をしている学生など、就職活動対策の相談に利用している学生が多くなった。

4 回生は、例年同様の就職対策や、卒業論文の相談などで来室している。

2012年度は、前年度からの継続利用者が多い。2 回生を中心に、気軽に来室して友人との交流や自習の場として活用する学生たちが定着した。また2012年度から、SA（スチューデント・アシスタント）として学生アルバイトを雇うことになった。4 回生の SA が後輩を連れて来て学生生活や就職活動についてアドバイスをするといった姿も見られた。

2012年度から支援室の部屋が広くなり、場所も入りやすくなったことで、3・4 回生でも初めて来室した学生が多い。結果、意欲のある学生の利用が増え、支援室が賑やかになったため、消極的な学生は支援室に入りづらくなった可能性もある。そして1 回生の利用者が少なかったことは大きな反省点として残る。また、2012年度からの試みとして、SNS を利用した情報発信をおこなっている⁸⁾。

Ⅲ 学習支援室の課題と今後の展望

学習支援室が設立されておよそ3 年が経過したが、2 年目に急増した相談件数は3 年目もお

おむね維持されていることから、学習支援室の活動の足場は固まってきたと言えるのではないだろうか。継続的に来室するようになった学生たちがさらに知人を連れてくるといったパターンが多いので、利用した学生からはある程度の評価を得ることができているようにも思われる。

学習支援室の雰囲気により活発になってきた、という印象を学習アドバイザーは持っている。そのことと裏腹に、学生生活に大きな困難を抱える利用者の割合は減っているように感じられる。これは、当初の学習支援室設置の意図からすれば、あまり好ましい傾向とはいえない。2012年度は1 回生の来室も多くなかったのであるから、広報のやり方について再考する必要があるだろう。しかし低学力が重大な問題となる学生の場合、そもそも生活・行動面で消極的である可能性が高いので、図書館までやって来ることもなく、一般に支援が困難であるという事情もある。

もちろん、学習意欲のある積極的な学生にとっても学習支援室は有益な窓口であるべきである。このように考えていくと、学習支援室が対応すべきと想定される学生層はかなりの幅がある、ということにならざるを得ない。そのため、関係する部署との密接な連携が、今後の課題としてますます重要となる。就職活動で学習支援室を利用する学生は多いので、キャリアセンターとの情報交換は大きな意味を持つ。学習面の問題が心理面の問題に由来する学生のケースでは、現在の支援室のスタッフだけでは責任ある対応は難しく、学生相談室との連携は必須である。

「学習支援センターは、教職協働の最前線であるともいえる」（金田 2012）⁹⁾。学習支援室が持続的に活動し、成果を上げようとするならば、施設・設備面やスタッフ面で改善の余地は大きい。しかし、学習支援室ではさまざまな学習相談に対応しているとはいえ、個別の相談対応のみで可能なことはかなり限られている。より踏み込んだ学習支援を実現するために重要な

のは、まず学内において、学生はもちろん教職員の間で学習支援室の機能が十分な認知を得ること、そして大学全体としての学習支援体制の中で学習支援室の役割が位置づけられることである。具体的には、導入教育およびその後のフォローアップとの連携などが考えられるだろう。

おわりに

第1節では、若年者人口が減少する中で大学進学率が上昇しているという日本の高等教育の現状から、学習支援センターと呼ばれる組織が大学内に設置されるようになってきたことを指摘した。2010年度に開設された阪南大学学習支援室の任務も、そのような流れの中で理解することができるだろう。第2節では、2011年度から学習支援室の利用が急増、2012年度もそのままのペースが続く一方で1回生の利用は伸びなかった点などを述べた。第3節では、支援が必要な幅広い学生層に対応していくために、様々な部署との連携をさらに強化すべきこと、学内で学習支援室がしっかり認知されることの重要性を述べた。

学習支援センターを設置してはいるのだが、その存在をあまり広報しない大学もあるようである。そもそも、リメディアル教育自体への批判はアメリカでも根強い。日本でも高校教育以下の補習としてのリメディアル教育は「その必要性がなくなることが望ましいということは、教育関係者の間で異論のないところである」¹⁰⁾とも言われている。しかし、高等教育のみならず日本の教育システム全体に関わる政策の転換および制度改革がなされ、かつそれが順調に機能していくことがない限り、第1節で概観したような情勢に大きな変化は望めないと考えられる。学習支援室も含んだ学習支援体制の構築と運用は、これからも大学教育における大きな課題であり続けるだろう。

注

- 1) 日本リメディアル教育学会(2012)では、学習支援センターの様々な事例が紹介されている。そのほか、上村(2000)、菅原ほか(2010)、小山・本田(2010)などを参照。
- 2) 2013年度から、学内ウェブサイト学習支援室のインターネット相談窓口を設置している。これは、学生が学習支援室に入室するきっかけを増やすことを意図するものである。
- 3) 濱名(2003), 185ページ。
- 4) 小川(2012a), 225ページ。
- 5) 椋本(2012), 77ページ。
- 6) 教育の経済効果が議論の的になるのは、昨今の社会情勢からすれば当然である。原材料、固定資本、そして経営知識よりも、労働者に体现された知識が企業組織全体の能力の重要な部分を占めるようになってきている、という見方が広まっているのは確かである。しかし一方で、「人的資本」の価値および教育訓練の効果などの測定は、それ自体で新しい、かつ困難な問題領域をなしている(OECD 1996)。日本でわたしたちがよく目にする教育論議のあれこれがこの程度の深度にも達しているのかどうかは、やや疑問が残る。高等教育での学習支援について、短期的な費用対効果にこだわりすぎると、「コモン」としての大学のポテンシャルを損なう可能性もあるだろう。
- 7) 加藤(2009)は、一定の厚みを持ちつつある英語圏での先行研究を紹介している。日本での事例としては、廣田(2011)などで紹介されているお茶の水女子大学附属図書館の試みが興味深い。
- 8) 2013年度について、2013年6月までの利用状況をかたんに述べておく。前年度に比べると1回生の利用者は増加傾向にある。また前年度から引き続いて就職活動中のグループが入室しているため、4回生のリピーターが多い。科目別では、TOEIC対策を中心として、英語の利用者が目立つ。
- 9) 金田(2012), 219ページ。
- 10) 小川(2012b), 172ページ。

参考文献

- 上村和美(2000)「大学における導入教育」——『学習技術』の運用に向けて『関西国際大学研究紀要』1, 175-184ページ。
- 小川洋(2012a)『解説：学習支援センター』日本リメディアル教育学会(2012)所収。
- 小川洋(2012b)『概説：リメディアル教育』日本リメディアル教育学会(2012)所収。

- 加藤信哉 (2009) 「ラーニング・コモンズをもっと知るために：図書と雑誌論文の紹介」『名古屋大学附属図書館研究年報』 7, 63-67ページ。
- 金田徹 (2012) 『概説：学習支援センター』日本リメディアル教育学会 (2012) 所収。
- 椋本洋 (2012) 『概説：入学前教育』日本リメディアル教育学会 (2012) 所収。
- 小山哲也・本田竜広 (2011) 「広島工業大学における初年次数学教育——教育学習支援センターの活動と数学教科書作成を中心として」『工学教育研究講演会講演論文集』平成23年度 (59), 28-29ページ。
- 菅波昌広・田中泉・荒木和彦・西村保三・井上雅彦・一色美博 (2010) 「多様化する学生の学習支援とその効果——摂南大学教育センターにおける取り組み」『工学・工業教育研究講演会講演論文集』平成22年度, 244-245ページ。
- 濱名篤 (2003) ユニバーサル化の進行と高大接続『大学教育研究年報』 8, 185-209ページ。
- 廣田未来 (2011) 「お茶の水女子大学附属図書館の学生支援：ラーニング・コモンズと LiSA プログラム」『情報の科学と技術』 61 (12), 489-494ページ。
- 日本リメディアル教育学会 (2012) 『大学における学習支援への挑戦』ナカニシヤ出版。
- OECD (1996) *Measuring what people know: human capital accounting for the knowledge economy*. Organisation for Economic Co-operation and Development. (水元豊文訳『知を計る：知識経済のための人的資本会計』インフラックスコム, 1999)。

(2013年7月19日掲載決定)